

第 4 2 期 決 算 公 告

福島県福島市上町 5 番 6 号上町テラス 3 階
東邦リース株式会社
代表取締役社長 青木 智

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	31,306,166	流動負債	8,591,181
現金・預金	2,427,226	買掛金	1,463,403
有価証券	2,000,000	短期借入金	1,000,000
割賦債権	6,564,456	一年以内返済予定長期借入金	5,175,000
未収リース料	283,609	一年以内返済リース債務	6,576
リース債権	1,090,179	未払法人税等	80,198
リース投資資産	18,869,188	未払金	577
前払費用	11,533	未払費用	46,872
貯蔵品	10,239	前受リース料	263,956
未収還付税金	97,881	前受収益	76,945
その他流動資産	61,812	割賦未実現利益	295,427
営業貸付金1年以内	47,235	賞与引当金	16,285
貸倒引当金	▲ 157,194	その他の流動負債	165,939
固定資産	1,666,208	固定負債	20,146,219
有形固定資産	275,942	長期借入金	20,117,500
賃貸資産	230,320	退職給付引当金	14,574
建物附属設備	28,806	資産除去債務	14,144
車 輛	0		
器具備品	16,090		
リース賃借資産	724		
無形固定資産	7,189		
電話加入権	436		
ソフトウェア	6,752		
投資その他の資産	1,383,076		
関係会社株式	572,640		
投資有価証券	438,960		
権利金	500		
償却保証金	700		
長期前払費用	360		
前払年金費用	12,544		
長期営業債権	5,266		
解約リース債権	131		
営業貸付金1年超	144,783		
敷金・保証金	11,413		
リサイクル預託金	30,686		
繰延税金資産	170,618		
貸倒引当金	▲ 5,527		
資産合計	32,972,374	負債合計	28,737,401
		純 資 産 の 部	
		株主資本	4,234,973
		資本金	60,000
		利益剰余金	4,174,973
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	4,159,973
		別途積立金	3,352,791
		繰越利益剰余金	807,181
		純資産合計	4,234,973
		負債及び純資産合計	32,972,374

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年 4月 1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,126,379
リース料収入	4,306,887	
オートリース料収入	2,083,857	
割賦収入	2,542,108	
その他収入	193,526	
売上原価		8,284,866
リース原価	3,821,052	
オートリース原価	1,707,284	
割賦原価	2,455,444	
その他原価	137,873	
資金原価	163,212	
売上総利益		841,513
販売費及び一般管理費		492,767
営業利益		348,745
営業外収益		334,795
受取配当金	331,070	
受取手数料	537	
社宅等賃貸料	180	
雑 益	3,008	
営業外費用		920
雑損失	91	
投資有価証券評価損	828	
経常利益		682,621
特別損失		0
固定資産処分損	0	
税引前当期純利益		682,621
法人税、住民税及び事業税		133,723
法人税等調整額		△ 4,381
当期純利益		553,279

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

A. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

B. その他有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

A. 賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

B. リース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

C. その他の有形固定資産

定額法

D. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

C. 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。

当社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度に係る退職給付債務は、期末における自己都合要支給額をもって算定しております。

確定給付企業年金制度に係る退職給付債務は、年金財政計算に基づく数理債務の額をもって算定し、年金資産については、当該制度に係る年金資産のうち当社に帰属する額を合理的な方法により算定しております。

退職給付費用は、退職給付債務及び年金資産の純額の当期における増減額として認識しております。

(4) 収益・費用の計上基準

A. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

B. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

C. 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。また、短期割賦販売に該当する取引については、実行時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 重要な会計上の見積もり

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 162,722 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

A. 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「1. 重要な会計方針」の「(3) 引当金の計上基準」に記載しております。

B. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の返済状況、財務内容及び業績等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

C. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	1,228,314 千円
建物付属設備	19,526 千円
車両	8,884 千円
器具備品	37,656 千円
リース貸借資産	6,037 千円
合計	1,300,419 千円

(2) リース取引関係

A. ファイナンス・リース取引

(a) リース債権、リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権額	1,225,732 千円	20,363,531 千円
見積残存価額	－千円	635,983 千円
維持管理費用相当額	－千円	△578,361 千円
受取利息相当額	△135,553 千円	△1,551,964 千円
合計	1,090,179 千円	18,869,188 千円

(b) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	286,512 千円	5,465,618 千円
1年超2年以内	149,131 千円	4,717,050 千円
2年超3年以内	130,506 千円	4,166,366 千円
3年超4年以内	122,436 千円	2,640,349 千円
4年超5年以内	118,885 千円	1,615,087 千円
5年超	418,259 千円	1,759,058 千円
合計	1,225,732 千円	20,363,531 千円

B. オペレーティング・リース取引

リース料債権部分の金額の回収期日別内訳（前受未経過リース料を含む）

1年以内	413,673 千円
1年超	80,440 千円
合計	494,114 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	4,418,901 千円
金銭債務	24,457,500 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	254,628 千円
売上原価	144,781 千円
販売費及び一般管理費	159,183 千円
営業外収益	268,672 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

長期割賦延払基準廃止に伴う未計上利益額一括取崩	100,149 千円
貸倒引当金	53,768 千円
未払事業税	7,052 千円
賞与引当金	5,520 千円
退職給付引当金	4,940 千円
資産除去債務	4,795 千円
減価償却	3,695 千円
その他	1,355 千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>181,278 千円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△2,412 千円</u>
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>178,866 千円</u>

(繰延税金負債)

前払年金費用	△4,252 千円
資産除去債務に伴う除去費用	△3,995 千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△8,247 千円</u>
<u>繰延税金資産（負債）の純額</u>	<u>170,618 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

割賦債権、リース債権、リース投資資産に係る顧客の信用リスクは、当社の「リスク管理の基本方針」に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は株式、組合出資金であり、組合出資金については期末に時価の把握を行っております。

借入金の用途は主に運転資金及びリース取引等の設備購入資金であり、長期借入金は大半が固定金利方式を採用して支払利息の固定化を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。

また、現金及び預金、有価証券、買掛金、短期借入金は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 (※1) 貸倒引当金	6,269,029 △21,689		
合計 (※2)	6,247,339	6,112,770	△134,568
(2) リース債権 (3) リース投資資産 貸倒引当金	1,090,179 18,869,188 △135,462		
合計 (※2)	19,823,905	17,530,265	△2,293,639
資産計	26,071,244	23,643,035	△2,428,208
(1) 長期借入金 (1年以内含む)	25,292,500	24,729,038	△563,461
負債計	25,292,500	24,729,038	△563,461

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 割賦債権、リース債権、リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資 産

(1) 割賦債権、(2) リース債権、(3) リース投資資産

これらの時価については、取引の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、取引の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 長期借入金

当社は、固定金利の長期借入金については元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	858,710
組合出資金	152,890

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 東邦銀行	被所有 直接 50%	リース取引 資金調達 役員の兼務	リース料取引(※1)	220,425	リース投資資産	421,768
				利息の支払(※2)	148,400	未払費用	3,333
						前払費用	4,632
				資金の借入(※2)	8,100,000	短期借入金	1,000,000
				資金の返済	7,100,000		
				資金の借入(※2)	26,630,000	長期借入金 (1年以内返済 予定含む)	23,457,500
資金の返済	19,072,900						

(※1) リース取引の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(※2) 借入金利息の支払等については、株式会社 東邦銀行より提示された料率を基礎として每期交渉のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	3,259,144円25銭
----------	---------------

1株当たり当期純利益	461,066円04銭
------------	-------------

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。